

事務事業名	地域支援事業 成年後見制度支援事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	37
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334		

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0501	成年後見制度活用の推進		

予算事業名	地域支援事業 成年後見制度支援事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	16
-------	-------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 成年後見制度及び「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、虐待ケースに迅速に対応するとともに、虐待を未然に防ぐため地域における見守りや支えあいの体制を構築する。また、虐待の判断・対応を的確かつ迅速に行い、虐待を防止するしくみの整備とともに、成年後見制度を活用できるよう、低所得者の後見申立て、制度を利用する際の負担を軽減し適切な権利擁護がなされるよう、費用の助成等を行う。

現状と背景
 (どうして)
 高齢者虐待や消費者被害等の予防策として、迅速に対応するとともに、未然に防ぐ地域の見守りや支えあいの体制や、虐待の判断・対応を的確かつ迅速に行うための仕組み作りや、後見制度利用促進に向けた助成等が必要。

目的
 対象者 (誰のために)
 高齢者及びその家族等の介護者
 対象 (直接働きかける)
 要介護の状態にある、認知症等により、地域における見守りや法・制度面での支援を必要とする、高齢者及びその家族等の介護者
 目的 (どんな状態にしたいか)
 虐待防止に関するしくみや、地域における見守りや支えあいの体制を構築し、虐待や、消費者被害等の課題に迅速に対応するとともに、課題となる事態の発生を未然に防ぐ。

手段・方法
 (どうやって)
 高齢者の権利を守るための各種制度を周知するとともに、専門職や介護保険事業者の制度の理解を深めるため、研修会を開催する。また、地域の見守りや支えあいを構築するため、住民自治組織や民生児童委員、ボランティア団体、警察、保健所、消防等との情報共有や、効果的な連携について学べる機会を作る。また、費用負担が困難等の状況でも必要な権利擁護が受けられるよう、費用の助成等を行う。

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1 成年後見制度の申立支援	成年後見支援事業の利用件数	件	市長申立てにより成年後見制度を申し立てた件数(実績)	2
成果指標	成果・効果は何?		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1 成年後見制度利用者の財産管理や身上監護支援	成年後見支援事業利用者の継続と終了件数	件	市長申立てにより成年後見制度を利用している継続者数と終了者数(実績)	4	

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	60,910	599,000			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	60,910	599,000			
活動指標	成年後見支援事業の利用件数	目標	2				
		実績	3				
	達成率	%	150.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	成年後見支援事業利用者の継続と終了件数	目標	4	4			
		実績	3				
	達成率	%	75.00	-	-	-	
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	地域支援事業 成年後見制度支援事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	37
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価 課長評価日	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性	成果			
		コスト			

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後評価 （CHECK）	（成果） 変果 動指 要標 因分 析	下半期になって、市長申し立てによる利用者が3件あり、必要な支援を行った。			
	（成果） 総合評価	成年後見制度の実際の利用に結び付けられるようにするための費用負担が3件できた。			
	課題	市長申し立てとなった3件については、次年度にかけても継続支援となる見通しとなることから、引き続き必要な支援を行い、対象者の権利擁護を図っていきたい。			
改革・改善の方向性（ACT）	（成果） 改革 や コスト の 方向 性の 内容 策 び 容	現状維持 現状維持 コストは実績に基づき2件試算する。			
作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				